

ロシアの人口問題

——少子化対策として導入された「母親資本」の影響——

田畑 朋子

Demographic Problems in Russia: The Influence of “Mother Capital”
as a Countermeasure to the Declining Birthrate

Tomoko Tabata

The population of Russia has been shrinking. Since 2006 strong countermeasures to the declining birthrate, including “mother capital” (e.g., big bonuses for the mothers who bear two or more children), have been implemented. This article demonstrates that these measures have exerted a considerable influence on the improvement of demographic trends in recent years, for example, the increase in the birthrate since 2007. In addition, this article shows that the present age structure of the population and the recent economic boom have contributed to demographic improvement. The favorable effects from these policies will probably continue for several years to come, but because of the small number of girls aged seven to eleven, there is a possibility that, in ten or fifteen years, when this generation reaches parenting age Russia’s population will decrease sharply again.

はじめに

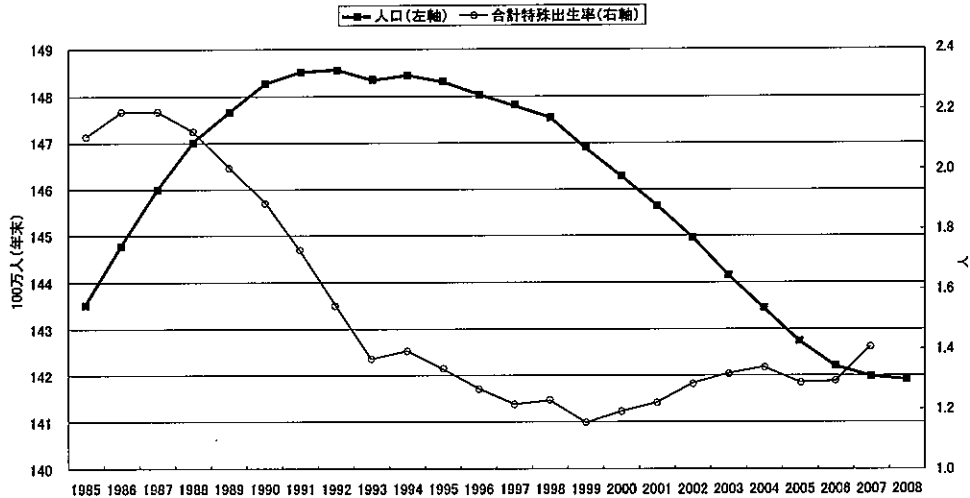
本稿では、人口減少が続くなかで、少子化対策としてプーチン政権が導入した「母親資本」の影響を検討する。とくに、2006年頃からロシアの人口動態に一定の改善が見られるようになっているので、その改善の程度をデータによって明らかにし、それが人口政策の影響であるのか、その他の要因であるのかを分析する。

第1節では、まず、1990年代の人口動態について概観する。第2節では、プーチン政権の人口政策について説明する。第3節では、2006年以降の人口動態の改善状況を明らかにする。第4節では、人口動態改善の要因について考察する。最後に、ロシアの今後の人口予測について検討する。

1. 1990年代の人口動態

ロシアでは、1993年より著しい人口減少が始まり、1999年より人口減少のペースが速まった。1993年から2008年までの15年間に655万人減少した。その結果、2008年初め現在の人口は、1億4200万人となった（図1を参照）。

図1 ロシアの人口と合計特殊出生率



(出所) DER 2008, p. 95; 2006, pp. 20, 93; 2005, p. 40; ロシア統計局ウェブサイト [<http://www.gks.ru/>]

1993年より人口減少が始まったのは、1991年末にソ連が崩壊し、ロシアが独立国家になったことに関係している。ソ連は、現在のロシア連邦を含む15の共和国から構成されていた。ソ連崩壊後、ロシア連邦では、市場経済化を含む体制転換が急速に進められることとなり、体制転換の混乱のなかで、ロシアでは人口の減少が始まった。

図2は、ロシアの人口動態を人口1,000人当たりで見たものである¹。この図から、90年代のロシアの人口減少は、自然減少によるものであったことが明らかである。90年代前半は、社会増加率の上昇、すなわち、移民の増加によって、人口の自然減少がカバーされたが、90年代末からは社会増加率も小さくなり、人口の減少率が1999年以降一段と大きくなっていることがわかる。自然減少の原因は、出生率の低下と死亡率の上昇である。

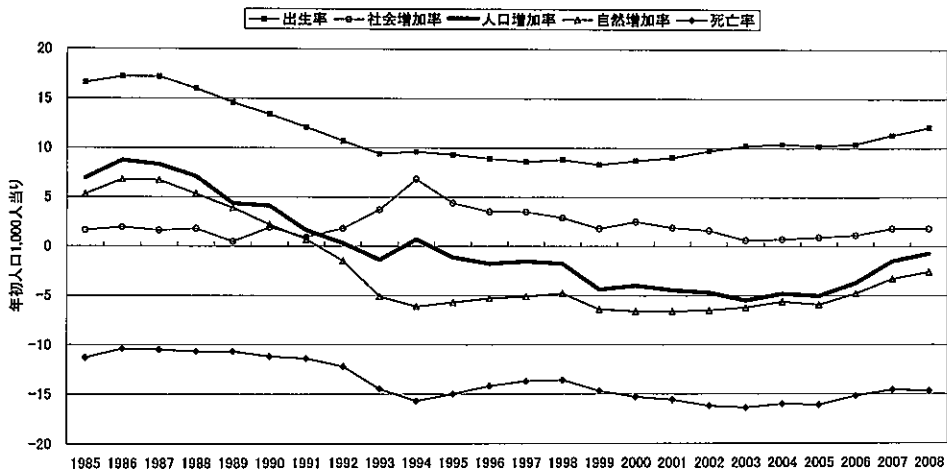
出生率は、1980年代には人口1,000人当たり17人程度であったが、88年ごろから低下が始まり、99年には8.3人にまで下がった。出生率の低下は、ソ連崩壊やその後の体制転換の混乱の中で、経済的・社会的困難が増したことに関係している。

出生率の低下について、合計特殊出生率²を見ても、1980年代末から90年代初めにかけ

1 人口増加率=自然増加率+社会増加率、自然増加率=出生率-死亡率

2 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。

図2 ロシアの人口動態 (1985~2008年)



(注) 死亡率はマイナスで表示。自然増加率=出生率-死亡率。人口増加率=自然増加率+社会増加率。
 (出所) SEP 2007, No. 1; DER 2006, p. 20; 2005, pp. 40, 81; 2001, p. 81; 1990, pp. 99, 107; RSE 2006, pp. 76, 78, 82, 92; 2002, pp. 105-124; 2001, pp. 105-124; ロシア統計局ウェブサイト [http://www.gks.ru/]

て急激に減少し、90年代半ば以降も低迷していることがわかる。87年の2.2人から、90年代後半には1.2人程度となっている(図1を参照)。

次に、1,000人当たりの死亡率も90年代初めに悪化し、その後それほど回復していない(図2を参照)。

性別平均寿命を見ると、ソ連が崩壊し、ロシアが独立国家になり人口が減少した1993~1995年にかけて、男性の平均寿命が大幅に下落し、60歳を大きく下回った。特に男性の平均寿命が短くなった。男女差が13歳(世界平均5歳、日本7歳)もある。このことは、異常である。

この男性の平均寿命の短さは、男性の早死によるものである³。生産年齢人口⁴、特に、25~45歳の男性の死亡率が高いことが特徴である。

そこで、男性の早死について死因分析をすると、全男性では、6大死因のうち循環器系の疾患が死因の50~60%を占め、事故・中毒と新生物がそれぞれ12~16%を占め、これら三大死因が男性の死因の80%程度を占める状況がソ連時代から続いている。

しかしながら、生産年齢人口の男性の死因について分析すると、死因の第1位は循環器系疾患ではなく、事故・中毒であった。そして、第2位が循環器系の疾患である。この2大死因で生産年齢人口の男性の死因の70%を占めている。日本では、悪性新生物(30%)、心疾患(15.9%)、脳血管疾患(11.1%)が三大死因であり、欧米先進諸国では、日本と同

3 以下で述べる男性の早死や死因について、詳しくは田畑朋子(2005, 2007)を参照。

4 ロシアの生産年齢人口
 男性 16歳から59歳
 女性 16歳から54歳

様に、悪性新生物（がん）が死因の第1位を占めている。

次に、死因の6大分類ではなく、255の詳細な死因別データが、ロシア国家統計庁から直接入手できたので、そのデータを利用して分析を行った。

生産年齢人口の男性死因の第1位は「自殺」、第2位は「急性虚血性心疾患」、第3位は「他殺」、第4位は「アルコールによる不慮の事故」であることが明らかとなった。すなわち、上位4位中3死因は、生産年齢人口の男性死因の第1位である事故・中毒の内訳項目である。しかも、第5位が「慢性虚血性心疾患」、第6位が「狭心症」であるので、上位6位中半分が、生産年齢人口の男性死因の第2位の循環器系の疾患の内訳項目である。

すなわち、生産年齢人口の6大男性死因は、事故・中毒および循環器系の疾患の2大死因の内訳項目であり、アルコールの大量摂取に関する死因が大きな比重を占めていることがわかった。とくに、20代、30代の若年男性の死因で、一番多いのが、自殺であり、次いで他殺であることは、非常に印象深い。

2. プーチン政権の人口政策

プーチンは人口問題をロシア社会・経済のもっとも重要な問題の1つであると位置づけ、強力な対策を取ろうとした。この方針は、2006年5月10日大統領年次教書で明確に打ち出された。その中では、とりわけ、少子化対策が最重要の政策課題と位置づけられ、具体的な対策が示された。特に、1人だけではなく2人以上の出産を奨励することに焦点が絞られ、母親資本の導入が提案された。

母親資本とは、2人目以上の子どもを出産した母親が、出産3年後に受け取ることができる「資本」で、受領額は25万ルーブル（生涯で1回だけ）である。

この用途は、次の3つに限定されており、全額あるいは一部をそれぞれに振り向けることができる。

- ①教育費用（追加的な教育を含む。2人目だけでなく、1人目でも、3人目以降でもかまわない）
- ②ロシア国内での住宅購入（住宅ローンの頭金支払い・返済などを含む）
- ③自分の老齢年金の（積み立て部分への）追加

この25万ルーブルという額は、2006年の公定レートで換算して約110万円である⁵。ロシアでは2006年10月の月平均賃金が1万1071ルーブル（約4万9000円）、年収に換算して約13万ルーブルであることを考慮すると、2年分の年収に相当する母親資本はロシア人にとっては相当に大きな額であることが分かる。

それでは、ロシアでは母親資本の受給対象となる2人以上の子どもを産む女性の割合は

5 なお、3年後の2010年に受け取れる母親資本は、25万ルーブルに物価上昇分5万7650ルーブルを増加した30万7650ルーブルである（『ロシア新聞』2008年2月7日 No. 26 (4583) p. 6）。

どれくらいかという点、2002年国勢調査によれば、40～44歳のうち49.1%が2人以上の子ども、15.8%が3人以上の子どもを産んでおり、合計64.9%である。もちろん、より若い世代は、これほど多くの子どもを産むことにはならないであろうが、この母親資本が出産年齢の女性にとって身近に感じられるものであることは確かであろう。

ロシア保健・社会発展省によれば、これら一連の措置により、合計特殊出生率を2009年に1.49人まで上昇させることが目標とされている。

その他の政策

2006年5月の大統領年次教書においては、このほかにも少子化対策が打ち出されていたが、その1つを盛り込んだ「いくつかのロシア連邦法規の子どもを有する市民に対する国家補助の部分についての改訂」が2006年12月29日付連邦法第256号で採択された。

2007年1月1日以降、すべての母親に対して子どもが1歳半に達するまで手当が支払われるようになる。これまで支払われていなかった職に就いていない母親に対しても毎月1500ルーブルが支払われ、2人目以上の子どもについては3000ルーブルが支払われる⁶。職に就いていた母親に対しては、これまで一律700ルーブルであったが、今後は、出産前の平均賃金の40%相当額が支払われるとされた（ただし、1人目の子どもの場合、下限は1500ルーブル、上限は6000ルーブル）。そのほかにも、出産費用9000ルーブル、妊娠初期の医療費300ルーブルが支払われる⁸。なお、2007年のルーブルレートは、1ルーブルが4.7円である。

3. 2006年以降の人口動態の改善

本節では、2006年以降の人口動態が果たして改善されたのか、何ほどの程度改善されたのかについて、考察する。

図1より、2006年以降、人口減少の低下が緩やかになり、合計特殊出生率が上昇していることがわかる。2007年現在のロシアの合計特殊出生率は1.4人であり、日本の同1.3人を上回っている。

図2より、2006～2008年に出生率の上昇、死亡率の低下、それによる自然増加率の減少幅の縮小、人口増加率の減少幅の縮小が見られるようになったことが明らかである。

すなわち、2006年以降、人口減少率が逡減しており、それは自然減少の逡減によるものであることがわかる。しかも、社会増加はわずかであり、自然減少の逡減は、出生数の増

6 この額は、毎年1月1日に引き上げられている。ちなみに2009年には、それぞれ1800ルーブル、3600ルーブルまで引き上げられた（『ロシア新聞』2009年1月15日、p. 2）。
7 2009年1月1日には7000ルーブルまで引き上げられた。2010年には、倍の1万4000ルーブルまで引き上げられる（『ロシア新聞』2009年1月15日、p. 2）。
8 2009年現在それぞれ、9600ルーブル、360ルーブルである。

表1 ロシアの人口動態 (2005~2009年)

	2005	2006	2007	2008	2008年1-6月	2009年1-6月
	(単位 1,000人)				(単位 1,000人)	
人口(期末)	142,753.5	142,221.0	142,009.0	141,904.0	141,875.3	141,853.4
人口増加数	-720.7	-532.5	-212.0	-105.0	-133.7	-50.6
出生数	1,457.4	1,479.6	1,610.1	1,717.5	811.5	849.3
死亡数	2,303.9	2,166.7	2,080.4	2,081.0	1,069.1	1,029.1
自然増加数	-846.6	-687.1	-470.3	-363.5	-257.6	-179.8
社会増加数	125.9	154.6	258.3	258.5	123.9	129.2

(出所) DER, 2006, p. 20; SEP, 2007, No. 9, 2009, No. 1; ロシア統計局ウェブサイト [<http://www.gks.ru/>], RG, 2009. 8, 6, No. 158(4982), p. 4.

加と死亡数の減少によるものであることが明らかである。

表1より、2005年の人口減少数は、72万人であったのに対し、2006年は53万人、2007年は21万人、2008年は10万人となり、2006年から2008年にかけて、61万人も人口減少が低下している。この61万人の人口減少の低下は、2006年16万人、2007年22万人、2008年10万人の計48万人の自然減少の低下と13万人の社会増加(2006年3万人、2007年10万人)によって説明される。2006年から2008年の自然減少の低下48万人は、26万人の出生数の増加と22万人の死亡数の減少で説明される。

自然減少の低下は2007年にもっとも大きく、それは、出生数が前年より13万人も増加したためである。2008年の自然減少の低下は、出生数の増加のみによるものである⁹。2008年の社会増加は前年とほぼ同じである。それに対して、2007年は、出生数の増加も大きかったが、社会増加も前年より10万人も増加している。

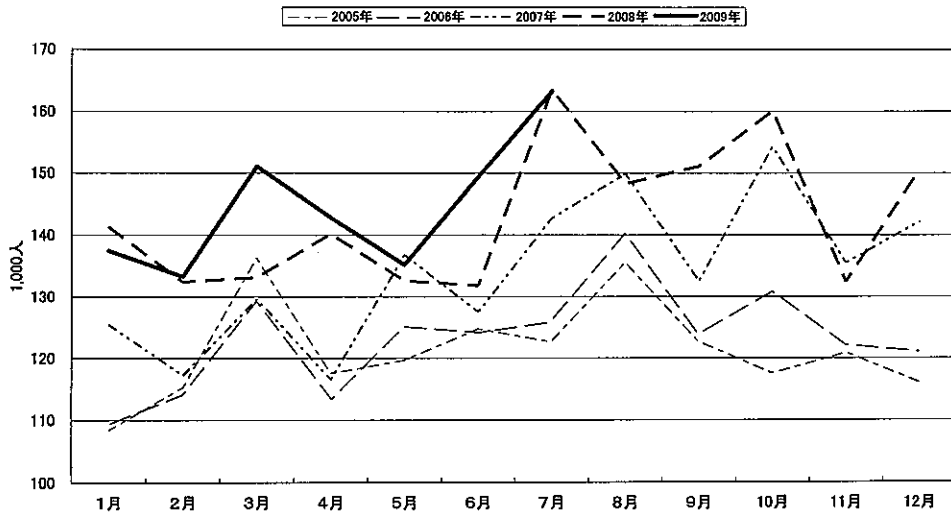
2009年に入ってもその傾向は続いており、上半期をみても、人口動態が改善していることがわかる。2008年上半期の人口減少は13.4万人であったが、2009年には同5.1万人となり、人口減少は、8.3万人も少なくなった(表1を参照)。その8.3万人の人口減少低下を見ると、自然減少の低下が7.8万人、社会増加が0.5万人であった。その自然減少の低下7.8万人は、出生数の増加が3.8万人、死亡数の減少が4万人であったことがわかる。

月別の出生数や死亡数を見ると、2006年以降の出生数の増加と死亡数の減少の傾向はさらに明瞭である。

図3は、2005年以降の月別の出生数を示した。2006年5月に前年同月を上回り、2006年7月以降は継続して前年を上回っていることが分かる。とりわけ、1月は通常出生数が少ないが、2007年1月に多くの子どもが生まれたことが大変興味深い。この年に2人目の子どもが生まれた場合に、大きな補助金を受け取れるようになっている。さらに、2007年5月以降は2005年や2006年と比べて、非常に多い出生数となっており、7月以降の出生数は、近年見られなかった高水準である。明らかに、2007年1月以降の動向は、少子化対策の影響が出ていることを示している。この傾向は、2008年以降も継続している。2008年には、

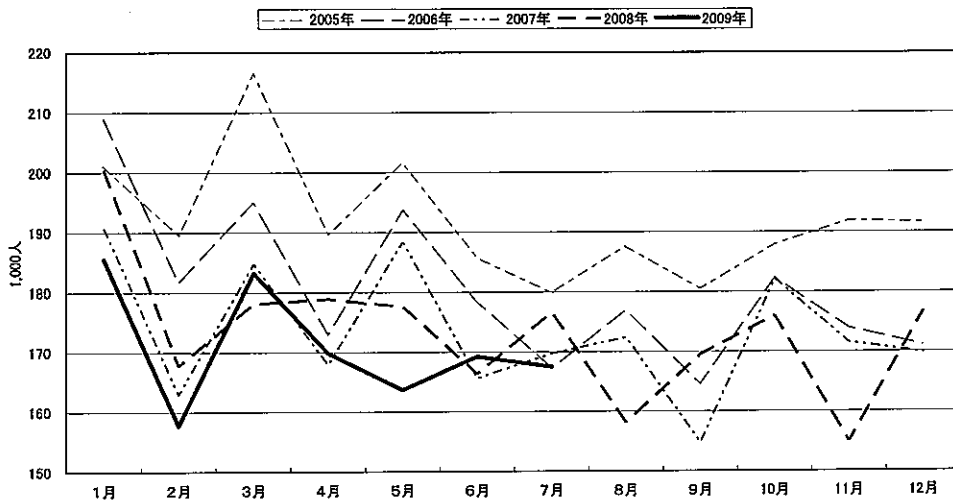
9 2008年は、ロシアの全地域で出生数が増加した。

図3 ロシアの月別出生数(2005~2009年)



(出所) SEP 各月版。

図4 ロシアの月別死亡数(2005~2009年)



(出所) 図3に同じ。

2007年を上回る水準で出生数が増加しており、7月と10月の出生数は、16万人を超えている。2009年に入っても前年同月を上回る出生数の増加が見られる。すでに、3月には15万人を超え、7月には前年と同様に16万人を上回った。

次に、月別の死亡数についてみると、2006年2月以降、前年を下回るようになったことが分かる(図4を参照)。この傾向は2007年に入っても続き、7月は前年を若干上回ったが、8月以降は再び前年を下回った。2008年は死亡数が前年と同水準であったこともあり、月別死亡数でも2007年と同水準で推移している。2008年の8月と11月は、前年を2万人も

下回っている。

死亡率の低下には、乳児死亡率（出生1,000人当たりの1歳未満の死亡率）の低下も大きく影響している。乳児死亡率は、1991～1993年に上昇して19.9人に達した後、少しずつ低下し、1999年に若干上昇したものの、2000年以降、急速に低下してきた。1999年の16.9人から2006年には10.2人にまで低下した。この7年間の年平均で6.0%の低下であり、2006年は2005年と比べて、7.3%の低下となった。2007年以降も乳児死亡率の改善傾向は続いている。2007年9.4人、2008年8.5人に低下している。2009年上半期の乳児死亡率は8.1人であり、前年同期（9.0人）と比べて10%の低下である¹⁰。

死亡率の低下を反映して、平均寿命は、2005年には65.3歳、うち男性58.9歳、女性72.4歳であったが、2006年には66.6歳、うち男性60.4歳、女性73.2歳に改善された。男性の平均寿命は、ようやく、男性の年金受給年齢（60歳）を超えたことになる。平均寿命の改善傾向は続いている。2008年には男女差は縮まっていないが、男性61.7歳、女性74.2歳であった。

既述のように、2006年には前年と比べて死亡数が13.7万人減少したが、これを死因別に見ると、循環器系疾患が7.5万人、事故・中毒が4.4万人の減少であり、この2つの死因で死亡数の減少の約90%をもたらしている（表2を参照）。この傾向は2007年に入っても続いており、死亡数の減少（8.6万人）に対して、循環器系疾患と事故・中毒による死亡数の減少（それぞれ、3.9万人、1.2万人）の寄与率が合わせて約60%となっている。他方、新生物による死亡については、2006年の減少幅が大きくなく、2007年にはわずかながら増

表2 ロシアの主要死因別死亡数（2005～2009年）

（単位 1,000人）

	2005	2006			2007		2009年		
		増加数	寄与率 %	増加数	寄与率 %	1-6月	増加数	寄与率 %	
総数	2,303.9	2,166.7	-137.2	100.0	-86.3	100.0	1,029.1	-40.0	100.0
循環器系疾患	1,299.5	1,224.6	-74.9	54.6	-39.4	45.7	587.4	-30.4	75.9
虚血性心疾患							300.4	-11.2	27.9
脳血管疾患							194.4	-16.7	41.7
その他							92.6	-2.5	6.4
新生物	287.9	284.6	-3.3	2.4	4.0	-4.6	144.5	1.2	-3.0
事故・中毒	315.9	271.6	-44.3	32.3	-12.2	14.1	106.4	-10.1	25.3
交通事故	40.2	37.9	-2.3	1.7	1.2	-1.4	8.9	-1.8	4.6
アルコールによる不慮の中毒	35.9	28.4	-7.5	5.5	-3.2	3.7	19.5	0.2	-0.4
自殺	46.1	42.5	-3.6	2.6	-1.2	1.4	10.9	-1.2	3.0
他殺	35.6	28.5	-7.1	5.2	-3.1	3.6	12.3	-2.2	5.4
その他	158.1	134.3	-23.8	17.2	-5.9	6.8	54.8	-5.1	12.7
呼吸器系の疾患	94.7	81.9	-12.8	9.3	-4.0	4.6	39.5	-2.2	5.6
消化器系の疾患	93.8	88.1	-5.7	4.2	-0.4	0.5	43.4	-1.3	3.1
感染症および寄生虫症	39.0	35.0	-4.0	2.9	-0.6	0.7	17.1	-0.2	0.6
結核症(全ての)							12.3	-0.7	1.8
その他							4.8	0.5	-1.2
その他	173.1	179.9	6.8	-4.9	-32.7	37.9	90.7	3.0	-7.4

（出所）SEP 各年；ロシア統計局ウェブサイト [http://www.gks.ru/]

¹⁰ 乳児死亡率は、日本=2.6人（2006年以降）である。しかしながら、日本でも35年前の1974年の乳児死亡率は10.8人であったし、1964年の乳児死亡率は20.4人であった。

加を記録しており、改善が見られない。事故・中毒は、1993年以降、死因の大きさを循環器系疾患に次ぐ2位となっていたが、2006年に大きく減少した結果、新生物が第2位となった。これまでロシアでは、事故・中毒の比重が異常に大きかったわけであり、若干「正常化」したと見なすことができよう。事故・中毒の内訳を見ると、2006年に大きく減少したのは、アルコールによる不慮の中毒と他殺である。2007年についても、この2つが大きく減少している。その一方で、交通事故死が若干増えている。

ロシアでは、循環器系疾患による死因のなかで、急性虚血性心疾患、狭心症、慢性虚血性心疾患、急性心筋梗塞、再発性心筋梗塞など、アルコールの大量摂取に関する死因が大きな比重を占めている¹¹。したがって、2006年以降の死亡率の低下には、アルコールに関する死因による死亡数の減少が大きく貢献したと推測される。保健・社会発展省のサイトでは、2006年以降の死亡数の削減について、保健分野での国家優先プロジェクトに盛り込まれた医療の利用と質の向上に関する一連の措置が2006年1月1日から実施され始めたことが関係していると述べられている¹²。

2009年以降、循環器系疾患と感染症および寄生虫症の内訳項目が公表されるようになった。2008年上半期と2009年上半期を比較すると、死亡数が4万人減少し、そのうち、循環器系疾患と事故・中毒による死亡数の減少が、それぞれ3万人と1万人で、この2つの死因で死亡数の減少が説明できてしまう。しかも、循環器系疾患による死因の中で、虚血性心疾患と脳血管心疾患が1.1万人と1.7万人で約90%を占めている。

前年と比べて、2009年上半期に増加している死因は、新生物と事故・中毒の内訳項目であるアルコールによる不慮の中毒による死亡である。

4. 2006年以降の人口動態改善の要因

2006年以降の人口動態の改善、とくに、出生率の増加について、プーチン政権の人口政策の影響が大きいことは、前節のデータからも明らかであろう。しかし、これまで、ロシアの公式統計では、生まれた子どもが第1子なのか、第2子以上なのかを示すデータがなかったために、実際に、第2子以上の子どもがどのくらい増えたのかを正確に知ることはできなかった。そのようななかで、注目される2つのデータが最近現れた。1つは、社会保険基金のデータに基づいて、ロシア統計局が発表した2007年のデータである(表3を参照)¹³。このデータによれば、2007年には出生数のうち第1子が58.8%、第2子以上が41.2%である。また、第1子の65%が20代の女性のもとで生まれているのに対し、第2子以上

11 田畑朋子(2007)を参照。

12 「2006年の社会・労働分野と保健の発展の総括」(2007年2月2日発表) [http://www.minzdravsoc.ru/docs/mzsr/letters/79]。

13 このデータによれば、2007年の出生数は146万人であり、表1の数字(161万人)とは食い違っている。約90%しかカバーしていないことになる。

表3 年齢別出産順位別子ども数 (2007年)

(ロシア社会保険基金資料)

	総計	年齢				
		19歳以下	20-24	25-29	30-35	36歳以上
出生順	人					
全子ども数	1460314	104908	492650	456930	308392	97434
第一子	859222	98084	394954	250795	93796	21593
第二子	446871	6413	85502	166584	151155	37217
第三子	111043	347	10504	30973	45641	23578
第四子以降	43178	64	1690	8578	17800	15046
出生順	構成比 %					
全子ども数	100	100	100	100	100	100
第一子	58.8	93.5	80.2	54.9	30.4	22.2
第二子	30.6	6.2	17.4	36.4	49.0	38.2
第三子	7.6	0.3	2.1	6.8	14.8	24.2
第四子以降	3.0	—	0.3	1.9	5.8	15.4
出生順	構成比 %					
全子ども数	100	7.2	33.7	31.3	21.1	6.7
第一子	100	11.4	46.0	29.2	10.9	2.5
第二子	100	1.4	19.1	37.3	33.8	8.3
第三子	100	0.3	9.5	27.9	41.1	21.2
第四子以降	100	0.1	3.9	19.9	41.2	34.8

(出所)「ロシアの家族」2008, p. 77。

は、20代の女性で50%、30代以降の女性で48%生まれていることも分かる¹⁴。

このデータは出生の状況を分析するうえで貴重なものであるが、残念ながら、2006年以前との比較をすることができない。これに対して、注目されるもう1つのデータであるセルゲイ・ザハロフ (Zakharov, Sergei) の推計データは、それを可能とするものである。彼は、多くの地域において、出生届の際に第何子であるのかを届けることから、そのデータをもとに、2007年までについて、ロシア全体で第2子以上がどのくらい増えたかに関する推計を行っている¹⁵。このような推計は、ロシア内外で初めてのものではないかと思われる。

彼の推計結果によると、誕生した子どもに占める第1子の割合は2006年の60%程度から2007年には55%に減少し、第2子の割合が33%、第3子が8.4%、第4子以上が3.4%になったとのことである (Zakharov, 2008, p. 5)。ザハロフは、彼の分析結果から、「この年 (2007年—筆者) のロシアにおける出生率の上昇は著しいものであり、それは、第1子を除くすべての順番の子どもの出生に関係している」と述べ (Zakharov, 2008, p.10)、また、「2007年に生じた家族・人口政策の強化以外の何物とも、これらの変化 (2007年の出生率の上昇—筆者) は結び付いていないから、政策の一定の効果は明らかである」との結論を

14 根拠は明らかでないが、保健・社会発展省のオリガ・マサリナ局長は、生まれた子どもに占める第2子および第3子の割合は2007年初めの33%から現在、45~50% (約半分) にまで増加したと述べている (『ロシア新聞』2009年6月1日 No. 4, p. 2)。

15 ザハロフによると、このようなデータが2006~2007年に得られないのは、ロシアの24の地域 (5つの共和国、3つの地方、14の州、1つの自治管区とモスクワ市) に留まっており、ロシアの出生の約70%を把握できるとのことである。

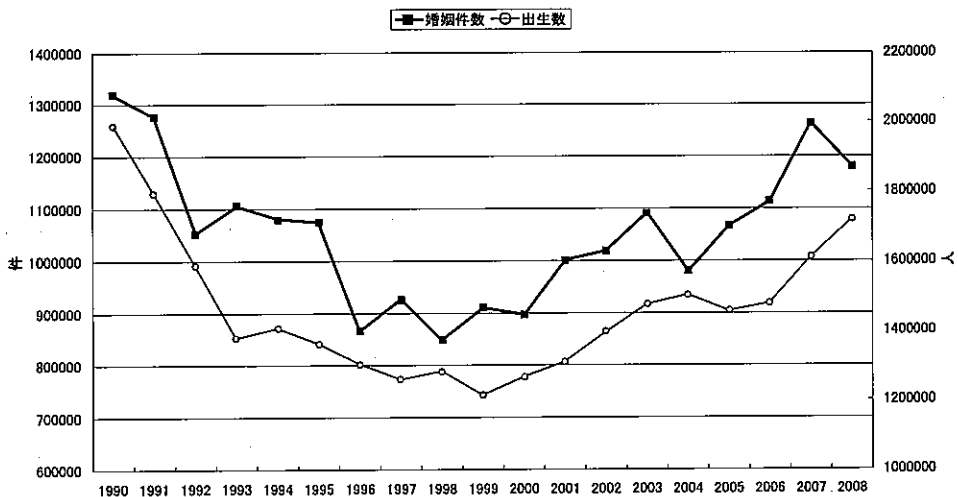
記している (Zakharov, 2008, p. 24)。

プーチン政権の人口政策以外の人口動態改善の要因としては、まず、経済状況の改善が考えられる。ロシアの経済状況については、2000～2007年のGDPの成長率は、年平均7%の成長であった。月平均賃金は、2000年2281ルーブル(約9000円)であったが、2007年には1万2601ルーブル(約6万円)に増加している。貧困層¹⁶も2000年の4230万人(全住民の29%)から2007年の1890万人(同13%)へ、半分以上になった。

また、経済状況の改善は、婚姻の増加をもたらし、それが出生の増加に繋がっていると思われる。一般に、出生数と婚姻数の間には高い相関関係がある。ロシアの場合も1990年から2008年までの年次データで計算すると、相関係数は0.88に達している。婚姻数は1996年から2000年にかけて85～93万人程度の低いレベルで推移した後、増加傾向にある。1999年から見ると、7年間で22.2%、年率2.9%の増加であり、出生数の増加率に照応している(図5を参照)。

2007年に入ってから婚姻率は出生率を上回って増加している。しかしながら、2008年になると、婚姻数は2007年に比べて、9%減少したにもかかわらず、出生率は9%増加している。これは、2008年に、第2子以上の出生が増加したことを示唆するものである。月別出生数を見ても、2006年5月以降、出生数が前年を上回る傾向を見せるようになったのに対して、月別婚姻数は、ほぼ同じ水準で推移している。経済状況の改善と直接関係するとは言えないが、近年中絶数も減少している。2006年までは出産を超える中絶があり、妊娠中絶が多い年齢は20～34歳で、62%が経験している。2007年には出生数が妊娠中絶数を

図5 婚姻件数と出生数

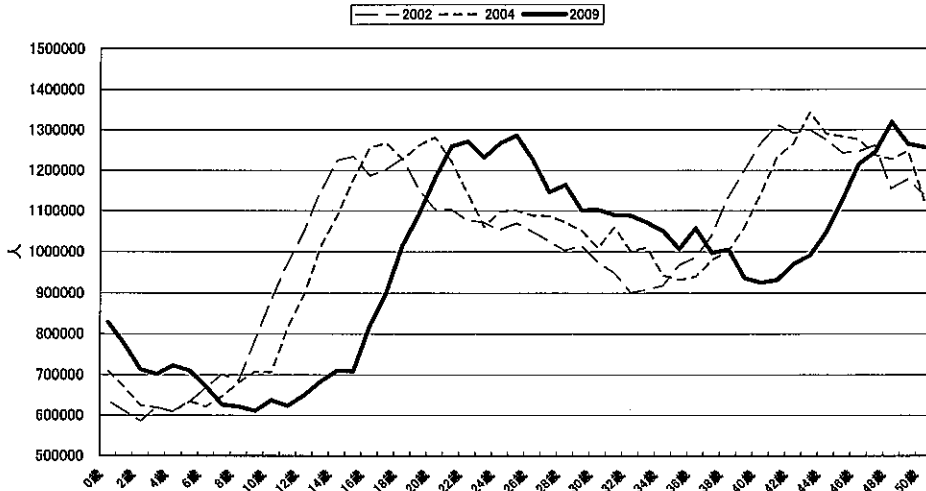


(出所) ロシア統計局ウェブサイト [http://www.gks.ru/]

16 貧困層は、収入が最低生活費以下の住民である。

じめて上回った。妊娠中絶数は2000年の169人に対して、2005年に121.4人、2006年に107.2人、2007年に92.1人（出生数100人中）である。

図6 年齢別女性人口



(出所) ロシア統計局ウェブサイト [http://www.gks.ru/]

さらに、人口動態改善の要因としては、現在の人口年齢構成の影響を考える必要がある。現在の女性の年齢別構成を見ると、20～25歳の人口が大きいので、今後の出生数が増加していくことが予想される（図6を参照）。なぜならば、ロシアでは、女性は18～24歳に結婚する人が多く、20～24歳の出生数が最も多く（表3によると、33.7%）ついで、25～29歳の出産数が高くなっているからである（同31.3%）。しかしながら、1991年末にソ連が崩壊し、ロシアになった1993年以降、人口（16歳以下）が著しく減少しており、10年後の出産年齢の女性が減ってくることを示唆している。

女性の平均出産年齢が若いロシアでも、最近が高齢化している。ザハロフによる推計も、ロシアの女性の出産年齢の高齢化について、平均出産年齢が、1996年の25歳から、2006年には26.5歳以上になったこと、第2子の出産年齢が、遅くなっていることを示している（Zakharov, 2008, p. 19）。

実際、1995年と2007年を比べると、1995年には24歳以下の出生数は全体の60%、29歳以下では80%であったのに対し、2007年には、それぞれ、43%、73%となっている¹⁷。

ザハロフは、出生数の増加を、出産力の高まりと人口年齢構成要因（30歳までの女性人口の増大）に分けた推計を行っている。それによると、30歳までの出産年齢の女性の数はまだ増加しているが、近年その増加数は減少している。また、2007年以降の出生数の増加

¹⁷ これは、表3の数値とは異なっている。

は、30歳までの女性の増加というよりは、出産力の高まりが主因であったことを示している。2007年の出生数増加13万人は、30歳までの女性の増加1万人と出産力の高まり12万人で説明される。ザハロフのデータからは、2007年の人口動態の改善については、人口年齢構成以上に、人口政策の影響によるものであることが明らかである。

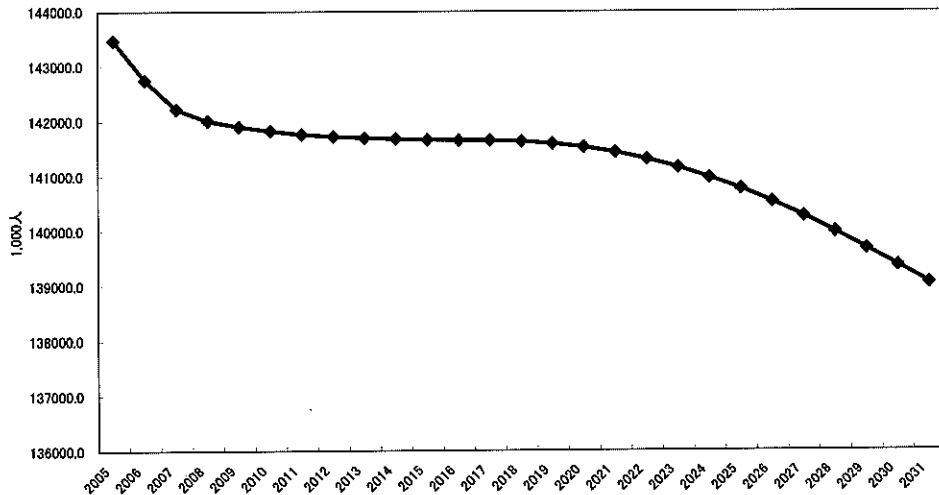
おわりに

以上に見たように、今後の予測をするうえでは、現在の女性の人口年齢構成の特徴と出産の高齢化を考慮に入れる必要がある。20～25歳の女性の人口が多いことと、出産の高齢化が生じていることから、今後10年くらいは、出生数が増加していく可能性がある。この期間においては、プーチン政権下で導入された様々な人口政策が効果を発揮する可能性が十分にある。しかし、16歳以下の女性の人口数が極端に少ないことから（現在の7～11歳の1歳ごとの人口は、21～25歳の1歳ごとの人口の半分以下である）、10数年後には、深刻な出生数の減少が生じる可能性がある。

ロシア統計局の人口予測（図7を参照）も、ほぼ以上のような基本的認識に基づいているようである。今後10年間くらいは、1億4200万人程度の横ばいで推移すると見られているが、10数年後から再び人口が減少していくと見られており、2031年には1億3900万人と予測されている。

このように人口年齢構成から、人口減少が避けられないと見られるだけに、現在の人口政策、とくに少子化対策により、これから数年間に生まれる子どもの数をどれだけ増やすことができるかが、2030年以降を視野に入れたときに重要な意味を持つてくるといえる。

図7 ロシアの人口予測



(出所)「2030年までのロシア連邦人口の予測数」(2009); ロシア統計局ウェブサイト [http://www.gks.ru/].

引用文献

- 田畑朋子 (2004) 「ロシアの地域別人口動態－1990年代を中心に－」『比較経済研究』第41巻第2号, pp. 31-48.
- _____ (2005) 「ロシアの地域別人口変動 (1989年～2002年)－男性死亡率の分析を中心として－」『人口学研究』第37号, pp. 67-82.
- _____ (2006) 「ロシアの地域別人口変動の社会・経済要因分析 (1989-2002年)」『ロシア・東欧研究』第34号, pp. 101-108.
- _____ (2007) 「ロシア連邦の地域別男性死亡率に関する研究－1989年～2002年－」博士学位取得論文.
- _____ (2008) 「2020年のロシア経済予測 付録資料4 ロシアの人口の予測」外務省委託調査 (2008年3月25日).
- DER (Demograficheskii ezhegodnik Rossii, ロシアの人口年鑑)* Moscow: Rosstat, various years.
- Minzdravsotsrazbitiia Rossii (ロシア保健・社会発展省) <http://www.minzdravsoc.ru/>
- Predpolozhitel'naia chislenmost' naseleniia Rossiiskoi Federatsii do 2030 goda* (2030年までのロシア連邦人口の予測数) (2009) Moscow: Rosstat.
- Rossiia v tsifrakh* (数字で見るロシア) (2009) Moscow: Rosstat.
- Rosstat (Federal'naia sluzhba Gosudarstvennoi statistiki, ロシア連邦国家統計庁) <http://www.gks.ru/>
- Rossiiskaia gazeta* (ロシア新聞) <http://www.rg.ru>
- RSE (Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik, ロシア統計年鑑)* Moscow: Rosstat, various years.
- Sem'ia v Rossii* (ロシアの家族) Moscow: Rosstat, 2008, 1996.
- SEP (Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii, ロシアの社会・経済状況)* Moscow: Rosstat, monthly.
- Zakharov, S., (2008) "Rossiiskaia rozhedaemost'-dolgozhdannyi rost?, ロシアの出生率は増加し続けるか?," <http://demoscope.ru/weekly/2008/0353/index.php>.

(たばた ともこ 北海道大学スラブ研究センター共同研究員)